

JOYO BANK NEWS LETTER

2024年3月29日

ネットヨタ福島株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、このたび、ネットヨタ福島株式会社（代表取締役社長 大沼 健弘 以下、「当社」）に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」*1）を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件を通じて、サステナブルな社会の実現に向け当社が掲げている各種取り組みを支援し継続的な対話により、その着実な進捗をサポートしてまいります。

当行およびめぶきフィナンシャルグループは、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」を長期ビジョンに掲げ、今後ともステークホルダーの皆さまの課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続け地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

*1 企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みを支援する融資。

記

1. PIF の概要

ファイナンス形態	証書貸付
融資金額	2億円
契約締結日(期間)	2024年3月29日(3年間)
使途	運転資金

2. ネットヨタ福島株式会社の概要

対象	ネットヨタ福島株式会社（代表取締役社長 大沼 健弘）
住所	福島県福島市丸子字中ノ町 12 番地
業種	自動車販売、自動車整備 他
企業概要	<ul style="list-style-type: none">当社は、CSR 基本方針として「私たちは、法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて信頼される企業をめざし、全てのステークホルダーを重視した事業活動を行い、地球環境、地域社会の持続可能な発展に貢献します。」を掲げています。地域の清掃活動や、SDG s 博への出展、県内の小中学校や公共施設で水素エネルギーについて理解を深める水素教室を開催するなど、環境活動に取り組んでいます。社会貢献活動として、交通事故ゼロに向けた講習会の開催、災害時における電動車両等を利用した停電対策等に関する協定の締結、地元プロスポーツチームの支援、地域イベントへの協力、子どもや学生の職業体験機会の提供などを実施しています。
URL	https://netzfukushima.com/



常陽銀行









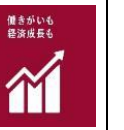




常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151(代表) www.joyobank.co.jp

3. インパクト評価の概要/モニタリング体制

(1) インパクト評価

領域	テーマ	取組内容	関連する SDGs
社会環境	モビリティの拡張	<ul style="list-style-type: none"> ・ レンタリース事業を活かした新たなモビリティの提供 ・ 電動車の販売強化 ・ サブスクリプションサービスの強化 	   
社会経済	社員の成長と働きやすさの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の健康増進 ・ おもてなし人財の育成 ・ 安全で働きやすい環境の整備 ・ ダイバーシティの推進 ・ 地元人財の雇用拡大 	  
環境	環境配慮型経営の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO2 排出量の削減 ・ 再資源化の促進 ・ 廃棄物の適切な処理と削減 	   

当行グループ会社である常陽産業研究所（社長 下山田 和司）が、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、お客さまのSDGs（持続可能な開発目標）に関する取り組みや本業との関連性を分析・評価しました。

また、ポジティブ・インパクト金融原則への適合性についての透明性を確保するため、外部評価機関である日本格付研究所（JCR）*から第三者意見を取得しています。

※株式会社日本格付研究所のホームページ：<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(2) モニタリング体制

当行は、ポジティブ・インパクト金融原則に従い構築した内部管理体制のもと、インパクト評価で特定した KPI の進捗状況を当社と年に 1 回以上共有し、KPI 達成に向けサポートしてまいります。

■ 当行における PIF の取り扱いについて（2024 年 3 月 29 日現在）

累計実行数*2	累計実行額*2
31 件	88 億円

*2 当行が関与して PIF 評価を取得した融資。金額が非開示の融資、他行がアレンジャーとして組成したシンジケートローンなど当行が PIF 評価の取得に関与していない融資を除く。

以上



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

ネッツトヨタ福島株式会社



2024年3月29日

株式会社常陽産業研究所

目次

1. はじめに.....	3
2. 会社概要	4
(1)概要	4
(2)沿革	5
(3)経営理念.....	8
(4)事業概要.....	12
(5)社会・環境活動	20
3. 包括的なインパクト分析	25
(1)インパクト領域の特定.....	25
(2)事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性.....	26
(3)テーマの設定	28
4. インパクトの評価	29
(1)モビリティの拡張	29
(2)社員の成長と働きやすさの向上.....	32
(3)環境配慮型経営の実現.....	37
5. 管理体制	39
6. 常陽銀行によるモニタリング	40

1. はじめに

常陽産業研究所は、常陽銀行がネットヨタ福島株式会社（以下、ネットヨタ福島）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

本ファイナンスの概要

資金調達者の名称	ネットヨタ福島株式会社
調達金額	200,000,000 円
調達形態	証書貸付
契約期間(モニタリング期間)	2024 年 3 月 29 日～2027 年 3 月 23 日
資金使途	運転資金

¹ IFC (国際金融公社) または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する企業。

2. 会社概要

(1) 概要

ネットヨタ福島は、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ自動車）系の自動車販売会社として、福島地区や会津地区、郡山地区、相双地区でトヨタブランドの車両販売店や整備工場など10か所を運営している。

経営理念の「四本の柱（しほんのはしら）」では「地域社会への感謝」を最上位に掲げている。車という商品を軸に理想のカーライフを顧客に提案することを使命とし、顧客の人生の幸福度を高め、地域社会へ貢献していくことを目指している。

近年は、県内自治体と連携しながら、医療 MaaS や地域課題解決に向けた超小型 EV のレンタカーサービスの実証を進めるなど、新たなモビリティサービスの提供を進めている。

2023年には、創立55周年を迎えたことを機に、「いい未来（あした）へ、ふくしまと。」を新たなスローガンに掲げた。今後は、従来の車という枠にとどまらず、モビリティの可能性を拡張しながら顧客の幸福度を高めることで、持続的な成長を果たし、地域の未来を創造していくことを目指していく。

同社の概要は以下の通りである。

社名	ネットヨタ福島株式会社
代表者	代表取締役社長 大沼 健弘
本社	福島県福島市丸子字中ノ町12番地
拠点	9店舗、1拠点
設立年月	1968年4月
事業内容	トヨタ車の新車販売、中古車販売、レンタカー、カーリース、ダイハツ車の販売、自動車の整備、自動車の部品、オイル、用品販売、自動車の買取、各種保険（自動車、火災等損害保険、生命保険）の販売、au携帯電話の販売、JAFの加入取次ぎ、TS3(ティーエスキュービック)カードの加入受付
資本金	5,000万円
従業員	155名(男性117名、女性38名)(2024年2月1日現在)

(2) 沿革

ネットヨタ福島は1975年、初代代表取締役社長の大沼忠信氏により「トヨタオート福島」として設立された。設立と同時に、本社（福島市松浪町）、郡山営業所、会津営業所（現会津店）を開設した。

1969年に白河営業所、1970年にいわき営業所、原町営業所（現：原町店）、福島サービスセンター（現福島丸子店）、1973年に平営業所、1974年に須賀川事業所、1976年に郡山北営業所（現富久山店）、1977年に福島南バイパス店、1978年に坂下店を新設するなど県内全域で出店を強化する。1972年には、福島地区としては初となる中古専売店舗「福島マイカーセンター（現：オンリー鎌田店）」をオープンした。

その間には、1974年に「トヨタオート福島労働組合（現ネットヨタ福島労働組合）」が結成されると、同組合との交渉を通じて労働環境の整備を進めていく。

同社は、経営のスリム化を図るために、1979年にトヨタオート郡山（現ネットヨタ郡山株式会社）と資本分割を実施し、郡山、須賀川、白河、いわき、平の各営業所を譲渡した。

1984年には大沼健次氏が代表取締役社長に就任し、1985年には会津マイカーセンター（現U-Car会津）、1991年には福島西インター店、1996年には富久山店をオープンするなど出店を拡大していく。

そして、創立30周年を迎えた1998年には、トヨタ自動車のブランド戦略の転換に伴い、社名をネットヨタ福島へ変更した。その後、2002年には自動車損害保険ディーラー特級代理店の認定を受けるなど、バリューチェーンの機能を強化していく。

2011年には、東日本大震災の発生により大きな被害を受ける中で、被災した子供たちを音楽の力で支援するために、音楽レーベル「フクシマレコーズ」を設立した。

2013年には大沼健弘氏が代表取締役社長に就任し、人事制度の刷新や新卒採用の強化、店舗などの設備投資に取り組んでいく。設備投資では、2014年にはバックヤードを強化するために、新車用品取付や新車の点検を行うサービスセンターを新設した。その後、2015年には福島丸子店とともに本社新社屋を建設・移転し、2016年に原町店、2018年に会津店、2019年にU-Car会津の各店舗を新築するなど、既存店の強化を進めた。

2020年には、トヨタ全車種併売化によりトヨタ自動車の全車種の取り扱いを開始し、レンタリース事業を開始するなど、新たな局面を迎えた。同年には国見町で医療 MaaS の実証実験を開始した。

2023年には創立55周年を迎えて、スローガン「いい未来(あした)へ、ふくしまと。」を新たに掲げた。

年	概要
1968年	初代代表取締役の大沼忠信氏がトヨタオート福島を設立 本社(福島市松浪町)、郡山営業所、会津営業所(現会津店)を開設
1969年	白河営業所を開設
1970年	いわき、原町営業所(現:原町店)を開設 会津営業所を移転新築 福島サービスセンター(現福島丸子店)を開設
1971年	原町営業所を移転新築
1972年	白河営業所を移転新築 中古専売店舗「中古車センター」を開設
1973年	平営業所を開設
1974年	トヨタオート福島労働組合結成 須賀川営業所を開設
1976年	郡山北営業所(日和田営業所を経て、現富久山店)を開設
1977年	福島南営業所(現福島南バイパス店)を開設
1978年	郡山北営業所を移転新築し、日和田営業所に改称 坂下店を開設
1979年	トヨタオート郡山と資本分割を実施し、営業所の一部(郡山、須賀川、白河、いわき、平の各営業所)をトヨタオート郡山に譲渡
1981年	本社店開設
1984年	大沼健次氏が代表取締役社長に就任
1985年	会津マイカーセンター(現 U-Car 会津)を開設
1986年	中古車センターを福島マイカーセンターに改称
1987年	本社ショールームが完成 福島北部営業所を改築
1988年	原町営業所を改築
1990年	福島南営業所を改築
1991年	福島西営業所(現福島西インター店)を開設
1996年	日和田営業所を富久山営業所に改称し、移転新築オープン
1998年	創立 30 周年 ネットトヨタ福島株式会社に社名変更 福島西営業所を福島西インター店に、福島南営業所を福島南バイパス店に、福島北部営業所を福島丸子店に改称、その他、営業所の呼称を「店」に変更
1999年	会津店を改築
2002年	自動車損害保険ディーラー特級代理店に認定
2004年	ネット店とビスタ店を融合し、新「ネット店」が誕生 (県内 3 社がネット店を運営する体制に)

年	概要
2004年	福島マイカーセンターを「オンリー鎌田店」に改称し、新築オープン
2005年	坂下店を改築
2006年	福島南バイパス店のショールームを改装
2007年	福島西インター店の事務所とショールームを改装
2008年	創立 40 周年
2009年	会津マイカーセンターを「U-Car 会津」に改称
2011年	フクシマレコーズを立ち上げ
2013年	大沼健弘氏が代表取締役社長に就任
2014年	サービスセンターを福島県伊達市に開設
2015年	本社新社屋が竣工し、福島丸子店とともに、本社を福島市丸子に移転
2016年	原町店社屋を新築
2018年	会津店社屋を新築 創立 50 周年
2019年	U-Car 会津社屋を新築 福島県と給電車両連携協定を締結 「水素教室」を開始
2020年	トヨタ全車種併売化により全車種の取り扱いを開始 レンタリース事業を開始 国見町で医療 MaaS の実証実験を開始
2023年	創立 55 周年

設立 55 周年を迎えて掲げたスローガン



出所：ネットヨタ福島株式会社 HP

(3) 経営理念

① 社訓「四本の柱」

ネッツトヨタ福島は、社訓として「四本の柱（しほんのはしら）」を掲げている。「四本の柱」は初代代表取締役社長の大沼忠信氏が定めたものであり、ステークホルダーである「地域社会」、「社員」、「メーカー」、「社員、銀行」に対する感謝の重要性を示している。同社は、これらの4者への感謝を理解することが自社らしさを発揮する第一歩だと考えている。

同社は、最上位に「地域社会に対する感謝」を掲げる。地域社会へ貢献することが企業の目的・あるべき姿であり、地域の顧客が存在することで事業が成立していると考えている。

また、地域の顧客に価値を提供するためには社員のサービスが不可欠であるとともに、仕事は自分ひとりでおこなうものではなく、周囲の社員との輪を大切にする必要性を共有するために、「社員に対する感謝」を2番目に掲げている。

その上で、自動車販売業を実施するには仕入先となるメーカーの存在が不可欠であることや、事業展開には資金提供者である株主や銀行が重要であることから、第三に「メーカーに対する感謝」、第四に「株主、銀行に対する感謝」を明記している。

四本の柱



提供:ネッツトヨタ福島

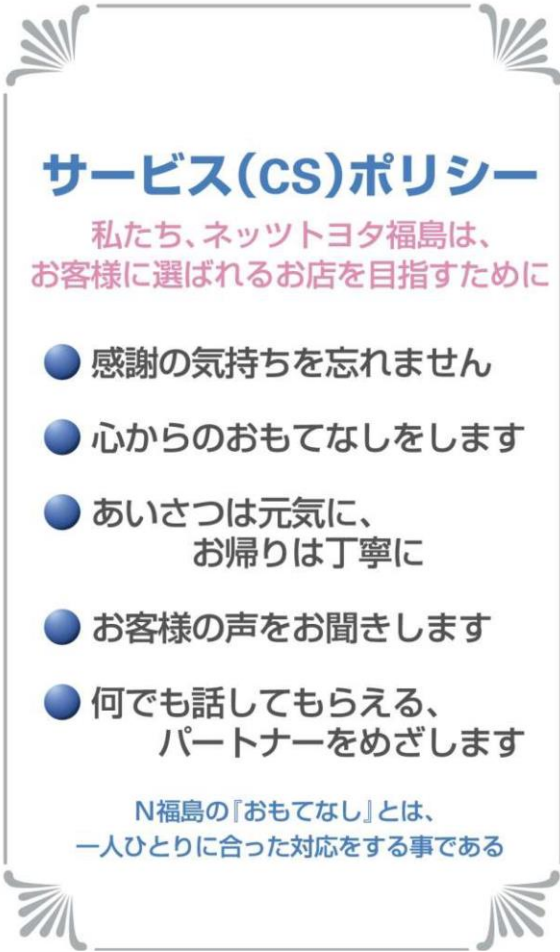
② サービス (CS) ポリシー

ネットヨタ福島は、社訓「四本の柱」を実践するための行動指針を明文化し、CS（顧客満足）の向上を図るため、顧客との約束事として「サービス (CS) ポリシー」を制定している。

同社は、「お客様に理想のカーライフを提案しながら、喜びと安心・満足感を提供する事」を使命としている。その使命の実現には、一人ひとりに合った対応する「ここからのおもてなし」が重要という思いが込められている。

また、サービスポリシーは、従業員に対してアンケートを実施し、従業員が考える同社のサービスのあり方や価値観を踏まえて定められており、従業員の理解や納得を得られるように工夫がなされている。

サービス(CS)ポリシー



サービス(CS)ポリシー

私たち、ネットヨタ福島は、
お客様に選ばれるお店を目指すために

- 感謝の気持ちを忘れません
- 心からのおもてなしをします
- あいさつは元気に、
お帰りは丁寧に
- お客様の声をお聞きします
- 何でも話してもらえる、
パートナーをめざします

N福島の「おもてなし」とは、
一人ひとりに合った対応をする事である

提供：ネットヨタ福島

③ 驀進（バクシン）五訓

ネットヨタ福島は、「仕事上の心掛け」として「驀進（バクシン）五訓」を定めている。驀進五訓は、初代代表取締役社長の大沼忠信氏が創業期に策定している。

その後は、長い間社内に取り上げることはなかったものの、今の時代においても活用できる内容であることから、2010 年前半から従業員全員で唱和を行うなど、社内において浸透を進めている。

驀進（バクシン）五訓

驀進（バクシン）五訓

1. 責任観念を旺盛にせよ、
自分の関係した仕事は
最後まで責任を持って
2. 計画・実行・検討の繰り返して
目標を達成せよ
3. 真心をもって、お客様に接し
誠心誠意事に当たれ
4. 信と和と愛で明るい職場を
築き、夢と希望を持って
5. 失敗は成功のもと、
同じ失敗は二度と繰り返すな

提供：ネットヨタ福島

④ CSR 基本方針

ネットヨタ福島は2014年、法令を遵守するとともに、ステークホルダーを重視した事業活動を行うことで、地球環境や地域社会の持続可能な発展に貢献することを記した「CSR基本方針」を制定した。同方針の中では、顧客や社会、取引先、従業員に対する取り組み方針を掲げている。

CSR 基本方針

私たちは、法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて信頼される企業をめざし、以下のとおり全てのステークホルダーを重視した事業活動を行い、地球環境、地域社会の持続可能な発展に貢献します。

お客様に対して

- ・私たちは、「お客様第一主義」という信念に基づき、お客様が安全・安心にカーライフが送れるために、かつ、お客様のカーライフを豊かにするために、お客様に真に満足いただける優れた商品とサービスの提供に努めます。
- ・私たちは、道路運送車両法、消費者契約法、自動車公正競争規約など関連法令及びその精神を遵守し、お客様に信頼される営業活動を推進いたします。
- ・私たちは、個人情報保護法およびその精神を遵守し、お客様の個人情報保護の徹底に努めます。

社会に対して

- ・私たちは、事業活動を通じ環境保全に努め、地球環境・地域社会との調和ある成長を目指します。
- ・私たちは、社会・経済の要請に応え、法令を守り、「人間性尊重」の経営を実践します。
- ・私たちは、コミュニティの成長と豊かな社会作りを目指し、社会貢献活動を積極的に推進します。
- ・私たちは、交通安全対策へ積極的に取り組みます。
- ・私たちは、暴力団等反社会的勢力に対しては、関連諸法令に基づいて毅然たる姿勢で臨みます。

取引先に対して

- ・私たちは、取引先を尊重し、長期的な視野に立って相互信頼に基づく共存共栄の実現に取り組みます。
- ・私たちは、独占禁止法、下請法をはじめとする関連法令およびその精神を遵守し、公正かつ自由な取引を行います。
- ・私たちは、公正さを疑われるような贈呈や接待をしたり、受けたりしません。

従業員に対して

- ・私たちは、労働関連法令の遵守はもとより、従業員が生き生きと働けるように、相互信頼・相互責任の精神に則り、互いに思いやり、それぞれの考え方や立場を尊重します。
- ・私たちは、従業員が誠実に仕事を取り組み、新しい価値の創造を目指すことができるよう、個々人の自己啓発・成長を支援します。
- ・私たちは、安全で健康的な職場環境作りに努めます。
- ・私たちは、機密情報を厳重に取り扱うとともに、適時的確な情報開示に努めます。

出所：ネットヨタ福島 HP

(4) 事業概要

① 自動車販売事業

ア) 店舗立地状況

ネットヨタ福島は車両販売店舗を9店舗、サービスセンター1拠点を運営している。各店の取り扱い商品やサービスは以下の表の通りである。

運営店舗及びサービスセンター取り扱い商品・サービス一覧

店舗名	車両販売	中古車常設 展示場	サービス (整備)
福島西インター店(福島県福島市)	○	-	○
福島南バイパス店(福島県福島市)	○	-	○
福島丸子店(福島県福島市)	○	-	○
富久山店(福島県郡山市)	○	○	○
会津店(福島県会津若松市)	○	-	○
坂下店(福島県会津坂下町)	○	-	○
原町店(福島県南相馬市)	○	○	○
オンリー鎌田店(福島県福島市)	○	○	-
U-Car 会津(福島県会津若松市)	○	○	-
サービスセンター(福島県伊達市)	-	-	○

ネットヨタ福島からの提供資料・ヒアリングをもとに常陽産業研究所作成

イ) 環境づくり

ネットヨタ福島は、「店舗は顧客との接点を持つ屋台骨であり、顧客との接する機会（量）とサービスの質を担保するもの」であり、「顧客と接する機会を増やし、サービスの質を高めるためには従業員の働きやすい・働き甲斐のある環境が重要」という考えの下で環境づくりを行っている。

その考えを強く意識したきっかけは東日本大震災である。同社は、顧客が被災者となり、従業員による接客や洗車などのサービスを受ける姿をみて、店舗が日常生活の中で一息つくことができる場所だと認識した。こうした経験を踏まえて、店舗が自動車を販売したり、メンテナンスを行う場所だけではなく、地域社会に不可欠な居場所になるための環境づくりに注力していく。

同社は、2013年に代表取締役社長となった大沼健弘氏のもとで、人事制度の改革や新卒採用など、顧客にサービスを提供する人財面の強化と働きやすく、働きがいのある環境を整備していく。

また、新車用品取付や新車の点検を行うサービスセンターの新設を皮切りに、本社と福島丸子店を移転・新築、原町店と会津店、U-Car 会津の新築など、既存店の強化を設備投資の面から進めていく。

同社は、この時の店舗づくりにおいて、顧客の多様なメンテナンスニーズに応えることが必要だと考え、店内のショールームではなく、サービス事業を担うバックヤードスペースを拡充した店舗を新築した。

同社は今後も、時代に合った店舗のあり方を模索・検討し、社内や店舗の環境を変革し続けていく方針である。

2018年にリニューアルした会津店



出所：ネットヨタ福島 HP

ウ) 新車販売

ネットトヨタ福島は現在、全9店舗で新車販売事業を展開している。

以前は、ネットトヨタブランドが取り扱っていたコンパクトカーやミニバンなどを中心に販売していたものの、2020年の併売化以降は、トヨタ車の全車種を取り扱うことができるようになった。これにより、同社は「どの車種を買うのか」から「どの店舗で誰から買うのか」に価値基準が移行していると考えている。

このような顧客志向の変化を踏まえて、同社は、これまで培ってきたコンパクトカーやミニバンの営業力を活かしつつも、幅広いラインナップを提供できる強みを生かし、既存の顧客との関係強化を図るとともに、今まで獲得できなかった顧客層の獲得に注力している。

今後は、従来の現金や割賦による販売だけではなく、サブスクリプションサービスやレンタリース、残価設定型プラン²に代表される新たな割賦販売などにより、多様な顧客のライフスタイルに合った提案を行い、顧客に車というモビリティを入手できる機会を拡大していく。

同時に、メンテナンスなどサービス事業を利用する顧客との接点を増やし、満足するサービスを提供することで、顧客との信頼関係を構築し、ロイヤリティを獲得することにより新車販売を強化していく方針である。

人気車種のヤリスとヤリスクロス



出所: ネットトヨタ福島 HP

² 車両本体価格の一部をあらかじめ残価として据え置くことで、一般的なクレジットより月々のお支払いを軽くすることができ、顧客のライフスタイルに合わせた柔軟な支払額とすることができるプラン。

工) 中古車販売

ネットトヨタ福島は現在全 9 店舗で中古自動車販売事業を展開し、富久山店と原町店、オンリー鎌田店、U-Car 会津の 4 店舗に中古車常設展示場を設置している。

創立してから 4 年後の 1972 年に中古車専売店舗「中古車センター（現オンリー鎌田店）」を開設するなど、中古車販売を新車販売と並ぶ主要事業に長らく位置付けている。

下取り車を中心に多種多様な中古車を取り扱うとともに、まるごとクリーニング、車両検査証明書、ロングラン保証の 3 つの安心をセットにした「トヨタ認定中古車」を販売していることから、強い販売力を有している

販売力の強さによって高い下取り価格を提示できるため、顧客の満足する新車への買い替えを促すことにも繋がる。このように、同社の中古車販売は新車販売の事業拡大にも貢献している。

トヨタ認定中古車のポイント

トヨタ認定中古車だから安心できる \3つのポイント/



見えないところまで
徹底洗浄！
**まるごと
クリーニング**



クルマの状態を
徹底検査して公開！
**車両検査
証明書**



買ってからも安心！
**ロングラン
保証**

さらにこんな安心もプラス+

ハイブリッドカーなら

ハイブリッド
保♡証

中古車ハイブリッド保証

トヨタ認定中古車のハイブリッドカーは、ハイブリッド機構を無償で保証します。保証期間は、初度登録年月から10年目まで、または3年間の長い方。但し累計走行距離が20万km以内です。

ハイブリッドシステム診断

トヨタ専用診断機器でハイブリッドシステムを綿密に点検しています。



出所：ネットトヨタ福島 HP

② サービス事業

ネットヨタ福島は、車検・定期点検や修理、メンテナンスなどの様々なサービス事業を提供している。

同社の店舗への来店客の多くはメンテナンスを中心としたサービス事業の利用者である。同社は、サービス事業を通じて、顧客との接点を増やし、満足度の高いサービスを提供することが顧客との信頼関係の構築に繋がり、新車購入時にパートナーとして選ばれる要因だと考えている。

ア) 取扱サービス

ネットヨタ福島は、車検と法定点検、エンジンオイルやタイヤ、バッテリー交換などの日々のメンテナンス、エアロパーツやドライブレコーダー、ETCなどのドレスアップ、そしてカスタマイズ用品の販売取り付けを行うなど、顧客の多様なニーズに対応している（メンテナンスサービスの詳細は17ページ）。

全てのサービス工場において国土交通省の認証・指定を受けている。法令で定められた車検や定期点検を顧客に提案することで、重大な事故やトラブルを防止している。また、故障や板金修理など不意なトラブルへの対応やメーカー保証など様々なサービスを用意し、顧客のカーライフをサポートしている。

定期点検の様子



出所: ネットヨタ福島 HP

自動洗車機



提供: ネットヨタ福島

■ メンテナンスサービス一覧

分類	点検、整備名称	内容
点検、メンテナンス	車検、12か月法定点検 6か月法定点検(商用車等)	法律で定められた点検整備を実施
	あんしん ^{てんけん} 10検	運転者に義務付けられた日常点検を顧客に代わりプロの目で厳しくチェック
	保証修理	メーカー保証規定に基づく修理(トヨタ車のみ)
	オイル交換、バッテリー交換、洗車	新車装着(または同等品)の消耗品の販売、洗車
	板金修理	バンパー、ボディのキズ・へこみの修理 事故等による損傷した外装・部品等の修理・交換
カスタマイズ	エアロパーツ、タイヤの 販売・取付	お客様の好みに合わせた車をドレスアップするための商品の提案、販売
用品販売	ドライブレコーダー・ETC 等の 販売・取付	ドライブレコーダー・ETC 等を販売し、取付まで対応
その他	タイヤ預かりサービス	お客様のタイヤをお預りし、保管する冬の積雪が多い東北地方ならではのサービスで、タイヤ交換時期に合わせて、返却または取付を実施
	LINEtz(ライネッツ)	LINEから点検の予約が24時間可能に

■ お得な商品一覧

商品名	内容
メンテナンス パスポート	一定の期間の点検やオイル交換などをセットにしたパック商品で、割安なメンテナンスサービスを提供
保証がつくしプラン	車検または新車加入時に加入できる延長保証
ボトルキーブ	オイルをまとめて購入してもらうことでオイル交換を割安に実施 オイル交換工賃込みでオイル残量がなくなるまで、追加の支払いは不要

③ 人財

ネットヨタ福島には、「営業職」、「整備職」、「事務職」の3つの職種がある。同社は、3つの職種の従業員が互いに協力・連携する「三位一体」の活動により時代や顧客のニーズの変化に対応し続ける企業を目指している。

人財育成として、人事評価制度の刷新と、業務認定制度・研修制度の構築、資格取得支援を行っている。

ア) 人事評価制度の刷新

ネットヨタ福島は、過去10年間で人事評価制度を2度刷新し、人財力の強化を図っている。

2013年に大沼健弘氏が代表取締役社長に就任直後、数十年ぶりに人事評価制度を刷新した。役職や職域別に「業績」、「職能」、「姿勢」という3つの観点から評価することを定めた。同時に、上司評価だけでなく、自己評価の機会を設けて、定期的な人事面談を通じて従業員にフィードバックを実施することとした。

人事評価制度の刷新以降、売上などの定量的な数値を用いた業績を重視する傾向にあったことで、従業員満足度調査の結果、若手や女性従業員、整備職などの満足度が低いことが判明した。

同社は、こうした状況を踏まえて、多様な人財が活躍する職場づくりを進めるために、2023年10月より改めて人事評価制度を刷新した。

今回の人事評価制度は、女性活躍の指針を盛り込むと同時に、「業績」、「職能」、「姿勢」のうち、「職能」と「姿勢」の比重を高めることで、業務管理や人財育成の貢献度も評価できるように設計した。

同社は、新たな人事評価制度を適切に運用することで、ダイバーシティを推進するとともに、3つの職種の従業員による協力・連携を強化し、顧客価値の創造に繋げていく方針である。

イ) 業務認定制度や研修制度の構築

ネットヨタ福島は、業務認定制度や研修制度の構築を進め、人材育成を行っている。

Eラーニングや店舗での実践教育などを通じた業務認定制度を構築している。

また、研修制度としては、新入社員研修会（導入編・職種別）や、保険とファイナンスに関連するフォロー研修などを設けている。

ウ) 資格取得支援

ネットヨタ福島は、資格取得支援として、保険募集人資格取得研修と、営業担当者向けの中古車査定士資格取得研修、整備士向けのトヨタ検定取得研修やトヨタエスティメーション取得研修、1級自動車整備士（国家資格）勉強会などを実施している。また、高齢者の顧客に対するサービスを向上させるために、全社員に対して認知症サポーターの資格取得を義務付けている。

整備職関連資格の取得状況をみると、自動車検査員や1級自動車整備士などの国家資格とトヨタ自動車認定する資格制度「トヨタサービス技術検定」を取得したサービススタッフが多数在籍している。特に、「TOP CREW（トップクルー）」はトヨタサービス技術検定1級取得のうち、特に優秀なサービススタッフに与えられる称号である。同社には「TOP CREW」が1名在籍している。

今後は、顧客に合ったカーライフを提案するために、フィナンシャルプランナーの資格取得者の増加に注力していく。

同社のサービススタッフの資格取得状況(2024年1月現在)

資格名	取得者数
1級自動車整備士(国家資格)	9名
自動車検査員	40名
トヨタ技術検定1級	22名
トヨタサービス業務認定A級	22名
TOP CREW	1名
トヨタエスティメーション検定1級	11名

提供: ネットヨタ福島

(5) 社会・環境活動

① 社会活動

ネットヨタ福島は、社会活動として、交通事故ゼロに向けた取り組みや、災害支援、プロスポーツチームの支援、地域イベントへの協力、子どもや学生の職業体験機会の提供などを実施している。

■ 交通事故ゼロに向けた取り組み

ネットヨタ福島は、高齢者による交通事故の発生を予防し、高齢者が長く楽しく安全運転ができるようために高齢者向けの安全サポート講習会を開催している。

同社は2019年に、福島丸子店と富久山店、会津店、原町店の4店舗にVRシミュレーターを設置した。VRシミュレーターを使用した講習会では、受講者がVRゴーグルを着用し、可動式の運転席に座ることで衝突回避システムを体験することができる。

また、福島県免許センターや福島県警察機動隊センター、同社の店舗などで、実車を使用したアクセルとブレーキの踏み間違いをサポートするICS（インテリジェントクリアランスソナー）の体験会を2018年度と2019年度に計3回開催している。

その他、JAFのセーフティアドバイザーに任命された従業員が年1~2回、JAF主催の高齢者向けの安全啓発教室を開催している。

新型コロナウイルス感染症の影響でこれらの高齢者向けの講習会の開催を見合わせていたものの、今後は本格的に再開していく。

VRシミュレーターを使用した高齢者向けの安全サポート講習会



提供：ネットヨタ福島

■ 災害支援

ネットヨタ福島は、災害支援として、災害時における電動車両等を利用した停電対策等に関する協定の締結や、災害時の物資などの支援を行っている。

同社が会員となっている福島県自動車販売店協会は2020年5月、福島県と「災害時における電動車両等を利用した停電対策等に関する協定」を締結した。本協定は、福島県内で大規模災害などが発生した場合、福島県と同協会が相互に連携し、同協会会員企業が、電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV（水素自動車））、プラグインハイブリッド（PHV）などの外部給電可能な車両を県内市町村に貸与し、円滑な災害応急対策を実施することを目的としている。同社の代表取締役社長の大沼健弘氏は同協会の副会長として本協定の締結に関与した。

また、災害時の物資などの支援としては、全国のトヨタ自動車系列の販売店の支援により、地域住民などに対して物資提供を行っている。

2011年に発生した東日本大震災の際には、停電や断水、原発事故への影響がある中で、自家発電施設や井戸水を有する原町店が営業を継続し、全国のトヨタ自動車系列販売店の支援を受けて、顧客への連絡や洗車、被災車両の引き取り、支援物資の提供を行った。

また、2019年10月に発生した台風19号では、南相馬市や相馬市では河川が氾濫し、家屋や車両などに甚大な被害が出た。各地のトヨタ自動車系列の販売店の協力を得て支援物資を地域住民などに提供したほか、被災車両の引き取りを行った。

台風19号の際に地域住民などに提供した支援物資



出所：ネットヨタ福島インスタグラム

■ プロスポーツチームの支援

ネットトヨタ福島は、プロサッカーリーグ Jリーグ 3 部の福島ユナイテッド FC やプロバスケットボールリーグ B リーグ 2 部の福島ファイヤーボンズの支援を行っている。

福島ユナイテッド FC に対する支援として、同チームのオフィシャルクラブパートナーに 2013 年シーズンから就任し、2019 年にはチームが遠征時に使用する車両として「レジアスエース」を寄贈した。直近の 2023 年には、スポーツ×農業×SDGs による社会貢献活動に、より一層力を入れて取り組んでいく決意を表現した「2023 ふくしま SDGs ユニフォーム」のユニホームパートナーとなっている。

また、福島ファイヤーボンズの支援では、同チームのサポートカンパニーシルバーとして協賛している。

2023 ふくしま SDGs ユニフォーム



出所: 福島ユナイテッド FC

■ 地域イベントへの協力

ネットヨタ福島は、地域イベントへの協力として、給電車の派遣を行っている。福島市内で毎年開催される音楽フェス「LIVE AZUMA」には、2022年より水素自動車「MIRAI」を給電車として派遣している。MIRAIにより提供された電気はDJブースなどの電源として使用された。

同社は地域イベントの協力を通じて、給電や泊まるなど新たなクルマの価値を訴求したいと考えている。

「LIVE AZUMA」に派遣された「MIRAI」



出所: ネットヨタ福島インスタグラム

■ 子どもや学生の職業体験機会の提供

ネットヨタ福島は、子どもや学生に対して職業体験機会を提供している。子どもに対しては、子どもたちがサービスエンジニアと同じデザイン・素材のつながを着て、整備士の仕事を体験する「キッズメカニック」を開催している。キッズメカニックは東日本大震災で被災した子供たちが被災によって不安な気持ちを抱く中で元気をチャージしたいという想いから開始された。

また、福島市内の小学校や中学校の職業体験の機会を提供している。直近では、2022年度に南相馬市立原町第一中学校や会津若松市立一箕中学校の生徒を受け入れた。受け入れた学生は自動車販売店の業務内容を学ぶとともに作業経験を行った。

「キッズメカニック」の様子



提供: ネットヨタ福島 HP

② 環境活動

ネットトヨタ福島は、環境活動として、自然保全活動やSDGs博への出展、水素エネルギーについて学ぶを深める水素教室の開催などを実施している。

自然保全活動としては、本社や各店舗の周辺地域を全員で清掃する「ディーラー一斉清掃」を年に数回開催している。また、トヨタ自動車グループが開催する環境保全の参加型アクションプログラム「TOYOTA SOCIAL FES!!」に参加している。2023年7月にはいわき四倉海岸、同10月には猪苗代湖で清掃活動を行っている。

その他、2024年1月には、郡山市のビッグパレットふくしまで行われた「SDGs未来博」に出店し、環境配慮型車種の水素自動車「MIRAI」と「クラウンFCEV」を展示した。同イベントのステージ電源の一部はMIRAIより給電された。

その他、県内の小中学校や公共施設で、水素自動車「MIRAI」に触れたり、水素エネルギーのメリット・可能性を学んだりする水素教室を開催している。直近では、2024年2月に桃陵中学校（福島県伊達市）の1年生約100名を対象に水素教室を開催した。

小学校における「水素教室」の様子



提供：ネットトヨタ福島

3. 包括的なインパクト分析

(1) インパクト領域の特定

UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて、ネッツトヨタ福島が属する業種のポジティブインパクト（以下、PI）とネガティブインパクト（以下、NI）が社会面、環境面、経済面の 22 のインパクト領域のどの領域に発現するのか、包括的なインパクト分析を実施した。なお、同社の業種は、国際標準産業分類に則り「4510 自動車販売業」、「4520 自動車整備・修理業」としている。同社の事業による大気への影響は少ないため「大気（NI）」は除外する。

また、インパクトレーダーでの分析に加えて、同社の事業活動（人財育成や、廃棄物の適切な処理と削減、再資源化の促進、ダイバーシティの推進）を鑑み、「教育（PI）」、「水（質）（NI）」、「大気（PI）」、「資源効率・安全性（PI）」、「気候（PI）」、「廃棄物（PI）」、「包括的で健全な経済（PI）」を追加した。最終的な同社のインパクト領域は以下の通りとなった。

○：ポジティブインパクト、●：ネガティブインパクト

側面	インパクト領域	関連するSDGs	同社のインパクト
社会	水(入手)	6.水	-
	食糧	2.飢餓	-
	住居	11.まちづくり	-
	健康・衛生	3.健康と福祉	●
	教育	4.教育	○
	雇用	8.働きがい	○●
	エネルギー	7.エネルギー	-
	移動手段(モビリティ)	11.まちづくり	○
	情報	9.産業	-
	文化・伝統	11.まちづくり	-
	人格と人の安全保障	10.不平等	-
	正義・公正	16.平和と公正	-
	強固な制度、平和、安定	16.平和と公正	-
環境	水(質)	6.水	●
	大気	3.健康と福祉	○
	土壌	15.陸の豊かさ	●
	生物多様性と生態系サービス	14.海の豊かさ/15.陸の豊かさ	-
	資源効率・安全性	7.エネルギー/12.つくる責任・つかう責任	○●
	気候	13.気候変動	○●
	廃棄物	12.つくる責任・つかう責任	○●
経済	包括的で健全な経済	5.ジェンダー/8.働きがい	○
	経済収束	1.貧困/17.パートナーシップ	-

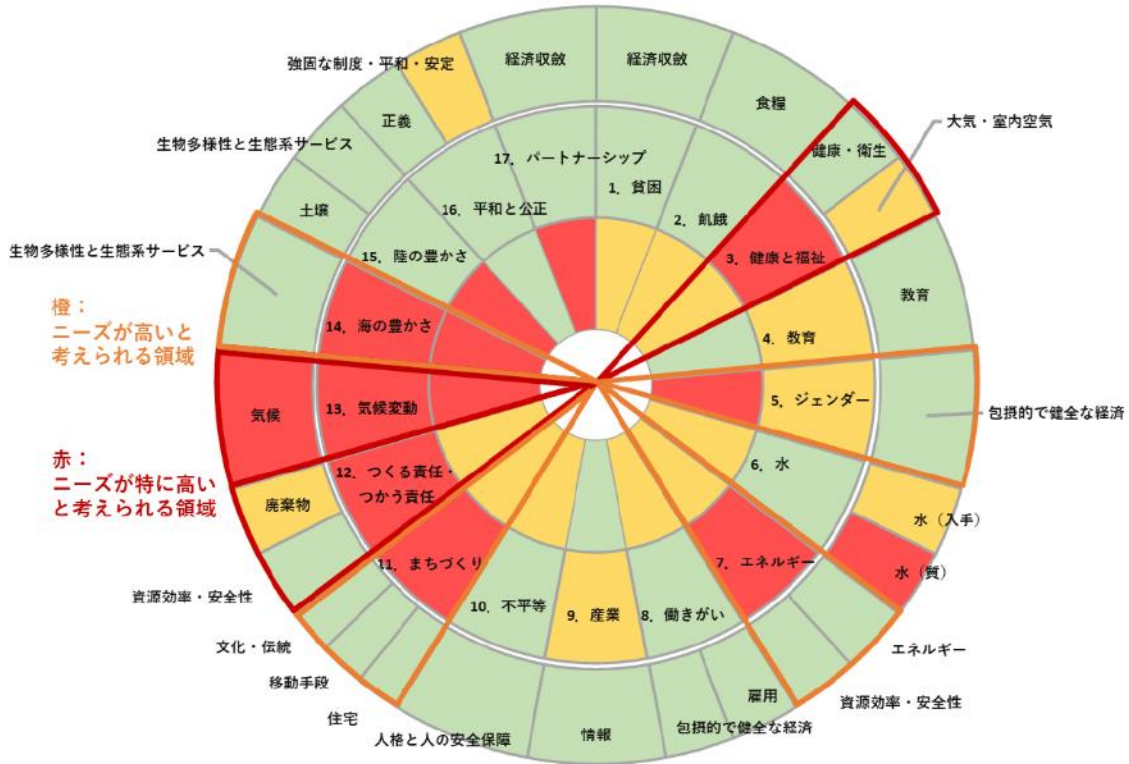
(2) 事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性

特定したインパクト領域に関して、その重要性を判断するにあたり、ネットヨタ福島
島の事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性について検証する。

① 国内におけるインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のイン
パクトニーズは下図によって示される。下図の同心円最内層と中間層の色区分は、日
本が特に取り組むべき SDGs のゴールを黄色、その他を緑色としており、最外層の色区
分は UNEP FI のインパクト領域のうち、最もニーズが高いと評価されたものを赤色、
最もニーズが低いとされたものを緑色、その他を黄色としている。

国内におけるインパクトニーズに加えて、同社の「資源効率・安全性」のインパ
クトと「7」の関連性が低く、同社の「移動手段（モビリティ）」のインパクトと「9」
の関連性が高いと判断した。その結果を踏まえて、ネットヨタ福島で特定したイン
パクト領域と関連付けられる最終的な SDGs のゴールは「3、4、5、6、8、9、11、12、
13、15」と特定した。



出所:環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方」

② 地域におけるインパクトニーズ

以下では、ネットヨタ福島の事業活動から特定したインパクト領域と、地域の課題やニーズの関連性を分析する。

福島県は、2022年度からの県政運営の基本方針「福島県総合計画(2022▶2030)」において、「やさしさ、すこやかさ、おいしさあふれる ふくしまを共に創り、つなぐ」を基本目標とし、将来の姿として「ひと」「暮らし」「しごと」が調和しながらシンカ(深化、進化、新化)する豊かな社会を目指している。

「ひと」では、誰もがいきいきと暮らせる県づくりを目指しており、同社のダイバーシティの推進は合致している。また、「暮らし」では、ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくりを目指しており、同社の新たなモビリティサービスの提供の取り組みは施策と一致している。更に、「しごと」では、地域産業の持続的発展や福島の産業を支える人財の確保・育成を目指しており、同社の本業である自動車販売や新たなモビリティサービスの提供や地元人財の雇用の創出は施策と合致していると考えられる。

以上から、同社は地域のニーズと整合していると評価できる。

●政策分野別の主要施策の体系



出所: 福島県「福島県総合計画(2022▶2030)」

(3) テーマの設定





特定したインパクト領域において、PIの拡大とNIの緩和につながり、かつ、ネットヨタ福島の持続可能な経営を高めるテーマとして、下記3テーマと取り組み内容を設定した。

テーマ	取り組み内容	対応するインパクト領域
○モビリティの拡張	<ul style="list-style-type: none"> ・ レンタリース事業を活かした新たなモビリティの提供 ・ 電動車の販売強化 ・ サブスクリプションサービスの強化 	移動手段（モビリティ） 【PI】 大気 【PI】 、気候 【PI】 移動手段（モビリティ） 【PI】
○社員の成長と働きやすさの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の健康増進 ・ おもてなし人財の育成 ・ 安全で働きやすい環境の整備 ・ ダイバーシティの推進 ・ 地元人財の雇用拡大 	健康・衛生 【NI】 教育 【PI】 健康・衛生 【NI】 、雇用 【NI】 雇用 【PI】 、包摂的で健全な経済 【PI】 雇用 【PI】 、包摂的で健全な経済 【PI】
○環境配慮型経営の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO2 排出量の削減 ・ 再資源化の促進 ・ 廃棄物の適切な処理と削減 	気候 【NI】 資源効率・安全性 【PI】 、廃棄物 【PI】 水（質） 【NI】 、土壌 【NI】 、資源効率・安全性 【NI】 、廃棄物 【NI】

4. インパクトの評価

ここでは、先に設定した3つのテーマについて、具体的な取り組み内容について記載するとともに、インパクトの発現状況を今後も測定可能なものとするため、それぞれについて目標と KPI を設定する。

(1) モビリティの拡張

項目	内容	
インパクト領域	移動手段（モビリティ）【PI】、大気【PI】、気候【PI】	
関連する SDGs	   	<p>3.9 2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。</p> <p>9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。</p> <p>11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p>
取組み内容 ・ KPI	<p>① レンタリース事業を活かした新たなモビリティの提供 -移動手段(モビリティ)【PI]-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットトヨタ福島は 2020 年にレンタリース事業を開始し、同事業を活かした新たなモビリティの提供に取り組んでいる。 ・それ以前において個人のみを顧客ターゲットとしていたものの、レンタリース事業の開始により、自治体や法人に対するサービスを提供できるようになった。近年は、医療 MaaS や超小型 EV のレンタルサービスなどの取り組みを自治体と連携して開始し、事業化を検討している。 	


項目	内容
	<p>・今後は、MTV³(マルチタスクビークル)を社用車として導入し、訪問医療サービスや自治体の移動支所サービスなど新たなサービスの実証実験と事業化を進めていき、新たなモビリティの提供と地域活性化を実現していく。</p> <p><医療 MaaS></p> <p>・同社は 2020～2021 年にかけて、福島県国見町で医療 MaaS の取り組みを開始し、公立藤田病院へ通院する患者専用の乗り合いタクシーの実証事業を実施した。</p> <p>・同町には、高齢者が多く、通院する移動に困っている住民が一定数存在した。</p> <p>・乗り合いタクシーは、患者が送迎の予約をすると、診療時間に間に合うように配車システムにより設定された最適なルートを行い、自宅前までの送迎を可能とした。</p> <p style="text-align: center;">運行した乗り合いタクシー</p>  <p style="text-align: right;">出所: ネットヨタ HP</p> <p><超小型 EV のレンタルサービス></p> <p>・同社は 2022 年、福島県金山町と連携し、観光活性化に向けて超小型 EV のレンタルサービスに向けた取り組みを開始した。同町は観光スポットと最寄り駅までの距離が離れている中、移動手段がレンタサイクルなどに限られていた。同社は、この問題を解決する第一歩として、超小型電気自動車「C+pod(シーポッド)」と「コムス」の試乗会を開催した。</p> <p>② 電動車の販売強化</p> <p style="padding-left: 20px;">- 大気【PI】、気候【PI】 -</p> <p>・ネットヨタ福島は、新車販売、中古車販売ともに、ハイブリッド(HV)やプラグインハイブリッド(PHV)、電気自動車(EV)、水素自動車(燃料電池自</p>

³ 多人数乗車が可能な通勤用車両としてだけでなく、レイアウト変更により多様なサービスを提供できる車。

項目	内容
	<p> 動車(FCV))などの電動車の販売を促進することにより、ガソリン車の販売率を低下させ、CO2をはじめとした温室効果ガス、NOx(窒素酸化物)やPM(微小粒子状物質)などの排気ガスの削減に取り組んでいる。 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・中古車販売においては電動車の中でも特に水素自動車「MIRAI」の販売比率を高めていく。 ・今後も、電動車の販売を強化することで、温室効果ガスと排気ガスの削減に貢献していく。 <p> ③ サブスクリプションサービスの強化 -移動手段(モビリティ)【PI】- </p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットヨタ福島は今後、サブスクリプションサービス「KINTO(キント)」の強化を図っていく。 ・KINTOは、定額の利用料を月々支払うことで新車を利用できるサブスクリプションサービスである。自動車保険(任意保険)や自動車税、メンテナンス費用など車に関連する費用は月々の利用料に含まれている。 ・同社はKINTOを提供することで、大きな初期費用を必要としないため、幅広い所得層や運転頻度が少ない層にも車両を利用する機会を与えることができると考えている。 ・今後は、KINTOの強化を通じて、これまで車両販売ではニーズに対応できなかった、初期費用を支払うことが難しかった若年層など新たな顧客のニーズに対応し、移動手段を提供していく。 <p> 【KPI】 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・MTVを活用した新たなモビリティサービスの開始(2026年度まで) ・新車の電動車販売比率:65.0%(2026年)【2023年:59.5%】 ・中古車の電動車販売比率:50.0%(2026年)【2023年:33.8%】 ・KINTOの販売台数:200台(2026年度)【2022年度:9台】

(2) 社員の成長と働きやすさの向上

項目	内容
インパクト領域	健康・衛生【NI】、教育【PI】、雇用【PI】【NI】、包摂的で健全な経済【PI】
関連する SDGs	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> </div> <div>  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> </div> <p>4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。</p> <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p>
取組み内容 ・ KPI	<p>① 従業員の健康増進 -健康・衛生【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットヨタ福島は従業員の健康増進に向けた取り組みを実施している。 ・全社員に対して定期健康診断を毎年1回、管理職に対して人間ドックの受診を奨励している。人間ドックの受診対象者のうち、PSA検査や胃カメラ検査の希望者に対しては受診費用を負担している。 ・また、乳がん検診を希望する女性社員に対して受診費用を全額補助している。 ・その他、40歳と50歳を対象にした協会けんぽの付加検診希望者には検診費用の全額を支援している。2024年度からは45歳、55歳、60歳、65歳に適用範囲を拡大する。 ・同社は、定期健康診断などの有所見者に対して再受診の管理を行い、社員の健康の維持に努めている。 ・受動喫煙対応として、本社や各店舗に喫煙室を設置し、分煙環境を整備している。

項目	内容
	<p>② おもてなし人財の育成 -教育【PI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットヨタ福島は、研修制度の構築や業務認定制度、資格取得支援などを通じて、顧客一人ひとりに寄り添ったサービスを提供するおもてなし人財の育成に取り組んでいる(18～19 ページ参照)。 ・今後は、研修制度では、管理職向けのアンガーマネジメント研修や、中堅層以下を対象としたレジリエンス研修を新設することで、働きやすい環境づくりを整備していく。 ・また、資格取得支援では、顧客のライフサポートに関する提案力を向上させるために、報奨金を用意するなどによりファイナンシャルプランナーの有資格者の増加を目指していく。 <p>③ 安全で働きやすい環境の整備 -健康・衛生【NI】、雇用【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットヨタ福島は、自動化・機械化や熱中症対応、労働災害ゼロの実現、営業準備時間の設定、年間休日数の増加、完全週休2日制、有給休暇の取得促進と時間外勤務時間の削減など働きやすい環境の整備を進めている。 ・自動化・機械化の取り組みとして、自動洗車機や作業台車、タイヤリフターを導入することで省力化と重労働の削減を実施している。 ・熱中症対応では、社内にウォーターサーバーを設置したり、工場にスポットクーラーを配置したりすることで、夏場の職場環境の改善を進めている。 ・労働災害ゼロの実現に向けて、従業員の安全教育と設備の更新を強化していく方針である。 <div style="text-align: center;"> <p>作業台車とタイヤリフター</p>  </div> <p style="text-align: right;">提供：ネットヨタ福島</p>

項目	内容
	<p style="text-align: center;">工場内のスポットクーラー</p>  <p style="text-align: right;">提供：ネッツトヨタ福島</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同社は 2021 年より、9 時より始業開始、9 時 30 分より営業開始とし、30 分の営業準備時間を設定することで、労働時間の適正化を図るとともに業務開始に向けた準備を行う時間を確保している。 ・また、近年において年間休日日数を増やしている。2017 年の 104 日から 2023 年は 115 日まで増加している。2024 年度は 119 日と全国のトヨタ自動車系列の販売店の中でもトップの水準となる。今後は、120 日の年間休日日数の確保を目指していく。 ・その他、2023 年度より、シフト勤務制から完全週休 2 日制(月曜日と火曜日を休日化)に移行し、毎週連休を確保できるようにした。 ・有給休暇の取得促進と時間外勤務時間の削減に向けては、以下の取り組みを実施している。 <p><有給休暇の取得促進に向けた取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇の取得促進に向けて、年度において期限を定めた最低有給休暇取得日数を設定している。毎年度 6 月までに 1 日、9 月までに 2 日、10 月までに 3 日、11 月までに 4 日、1 月までに 5 日と最低日数を設定し、未取得者向けに対して取得を促している。 ・また、2016 年度より時間単位年次有給休暇を導入し、有給休暇を取得しやすい環境を整備している。 <p><時間外勤務時間の削減に向けた取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務時間の削減に向けて、業務改善を進めている。トヨタ自動車の支援を受けて、外部の知見を活用しながら業務プロセスの見直しや作業の標準化を実施している。

項目	内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・また、勤怠システムや社内ポータルで従業員の時間外勤務状況の見える化を進めている。 ・その他、時間外勤務を開始する際に、上席者からの指示による実施を徹底させている。 <p>④ ダイバーシティの推進</p> <p style="text-align: center;">-雇用【PI】、包摂的で健全な経済【PI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットヨタ福島は、女性や高齢者、外国人の雇用などダイバーシティの推進を行っている。 ・同社は2023年に人事制度を刷新し、ダイバーシティ推進の基盤の整備を行っている(18 ページ参照)。 ・女性の活用状況をみると、同社には 38 名の女性が現在勤務しており、そのうち、女性役職者数は 11 名、女性整備士は 1 名となっている。今後は、女性役職者と女性整備士の育成に注力していく。 ・高齢者の活用では、60 歳を定年とし、以降は再雇用制度を設けて、経験豊富な高齢者の活躍を後押ししている。 ・外国人の活用においては、現在はアルバイト 1 名のみ雇用している。今後は、「技能実習」や「技術・人文知識・国際業務」など就労ビザを持った外国人の活用を開始していく。活用に向けては社会動向を踏まえて労働環境の整備を進めていく。 ・仕事と生活・子育てなどの両立を図るため、産休育休制度や時短勤務制度、介護休暇制度を設けている。育児休暇制度の取得状況をみると、女性従業員だけではなく、男性従業員も取得している(2018 年 1 月～2024 年 2 月の育児休暇取得実績(延べ件数):女性 13 件、男性 1 件)。 ・同社は、子育てサポートの取り組みを推進するため、厚生労働省の「くるみん⁴」の認定取得を目指していく。 <p>⑤ 地元人財の雇用拡大</p> <p style="text-align: center;">-雇用【PI】、包摂的で健全な経済【PI】-</p>

⁴ 次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業を厚生労働大臣が「子育てサポート企業」として認定する制度。

項目	内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットヨタ福島は、新卒採用や中途採用を定期的を実施し、地元人財（福島県在住者、Uターン者）の雇用拡大を図っている。 ・新卒採用では、新卒者向けの大手求人サイトの活用や合同企業説明会などへの参加を行っている。また、福島県内の自動車整備専門学校や工業高校への出張授業を開催したり、自動車整備専門学校の学生のアルバイト採用などを行ったりすることで、地元人財との接点を早期に持つことで優秀な人財の確保を進めている。 ・中途採用では、ハローワークを通じた人財の獲得を進めている。 ・今後は、地元人財の採用強化に向けて、第二新卒など 20 代の中途採用に注力している。 <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断などの有所見者の再受診率:100% (2026 年度) 【2022 年度:55%】 ・ファイナンシャルプランナー有資格者:40 名 (2026 年度) 【2024 年 2 月末現在:0 名】 ・アンガーマネジメント研修及びレジリエンス研修の開始 (2026 年度までに) ・休業災害(休業 4 日以上)の労働災害)発生ゼロを目指す 【2022 年度:1 件】 ・時間外勤務時間(月平均):15 時間(2026 年度) 【2022 年度:月平均 17 時間】 ・有給休暇平均取得日数:12 日(2026 年度)【2022 年度:9.68 日】 ・女性役職者数:16 名(2026 年度)【2024 年 2 月末現在:11 名】 ・女性整備士数:5 名(2026 年度)【2024 年 2 月末現在:1 名】 ・「くるみん」の認定取得(2026 年度までに) ・育児休暇取得率:100%の維持(2026 年度まで)【2022 年度:100%】 ・外国人の正規雇用または技能実習生の活用を開始(2026 年度) ・地元採用人数(新卒採用者と中途採用者の合計):毎年 5 名以上 【2021~2023 年度入社(新卒採用者と中途採用者の合計):計 40 名】

(3) 環境配慮型経営の実現

項目	内容
インパクト領域	水（質）【NI】、土壌【NI】、資源効率・安全性【PI】【NI】、気候【NI】、廃棄物【PI】【NI】
関連する SDGs	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> <div>  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> </div> </div> <p>6.3 2030 年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する。</p> <p>12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p> <p>15.3 2030 年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する。</p>
取組み内容 ・ KPI	<p>① CO2 排出量の削減 -気候【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットヨタ福島は、本社や店舗の LED 化や CO2 排出量の可視化により CO2 排出量の削減に取り組んでいる。 ・同社は、本社や店舗の LED 化を概ね完了させている。 ・その他、2023 年から、電気使用量燃料の使用量をもとに CO2 排出量の可視化にも着手した。今後は、CO2 の排出量のデータを整理した上で、業界のガイドラインに沿って CO2 排出量の削減計画を策定していく。 <p>② 再資源化の促進 -資源効率・安全性【PI】、廃棄物【PI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットヨタ福島は、自動車の買取や傷ついたバンパーの返却などによる再資源化の促進を進めている。

項目	内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・同社は、顧客から自動車の買取を行い、買取した自動車を中古車として販売したり、再資源化したりなどにより、自動車の有効活用を進めている。 ・また、傷ついたバンパーはトヨタ自動車に回収してもらい、自動車部品などとしての再利用に貢献している。 <p>③ 廃棄物の適切な処理と削減</p> <p>-水(質)【NI】、土壌【NI】、資源効率・安全性【NI】、廃棄物【NI】-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットヨタ福島は、廃棄物の適切な処理と削減に向けた取り組みを行っている。 ・廃棄物の適切な処理や削減に向けて大きく 5 つの取り組みを実施している。 ・1 つ目の取り組みとしては、油の土壌汚染を防ぐため、防油堤を設置したり、店舗の工場をリニューアルする際に廃油庫を設置したりしている。 ・2 つ目として、分別廃棄物置き場を設置し、廃棄物の分別を徹底し、種類に応じて適切な処理やリサイクルを行っている。 ・3 つ目として、工場を併設する店舗には油水分離槽を設置し、油水分離槽の定期的な清掃と、溜まった汚泥の除去を行っている。 ・4 つ目として、排出場ごとにマニフェスト⁵を保管し、産業廃棄物を厳格に処分している。 ・5 つ目として、廃棄物の削減に向けて、DX の取り組みを通じたペーパーレス化を進めている。顧客とのコミュニケーションツールとして LINE を活用し、顧客は LINE 経由でメンテナンスの予約を 24 時間取ることができるようになった。同社は、メンテナンスの案内をダイレクトメールから LINE に変更し、紙の使用量を削減した。また、顧客へのアンケートも紙の調査票を郵送する方法ではなく、QR コードを活用したインターネットで実施する方法に変更している。 <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出削減計画の策定(2026 年度までに)

⁵ 処理委託した産業廃棄物が契約内容どおりに適正処理されたかを確認するための管理伝票。

5. 管理体制

ネットヨタ福島は、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、大沼健弘代表取締役社長が陣頭指揮を執り、柏保広取締役管理本部長や黒沢靖管理本部課長（経理担当）、荻野健太郎管理本部課長（総務・システム担当）、管理本部を中心に、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動などを棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトレーダーやSDGsとの関連性について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、大沼健弘代表取締役社長を最高責任者、柏保広取締役管理本部長や尾形正則営業本部長、成田修営業本部サービス担当部長、黒沢靖管理本部課長（経理担当）、荻野健太郎管理本部課長（総務・システム担当）を実行責任者とし、管理本部を中心に、全社員が一丸となって、KPIの達成に向けた活動を実施する。

なお、実行責任者の黒沢靖管理本部課長（経理担当）は金融機関に対する報告担当、荻野健太郎管理本部課長（総務・システム担当）はモニタリング担当を兼ねることとする。

最高責任者	代表取締役社長	大沼 健弘
実行責任者	取締役管理本部長	柏 保広
	営業本部長	尾形 正則
	営業本部 サービス担当部長	成田 修
	管理本部課長（経理担当）	黒沢 靖
	管理本部課長（総務・システム担当）	荻野 健太郎
担当部署	管理本部	

6. 常陽銀行によるモニタリング

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、ネットヨタ福島と常陽銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場などを通じて実施する。

常陽銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは常陽銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、ネットヨタ福島と常陽銀行が協議の上で再設定を検討する。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、常陽産業研究所が、常陽銀行から委託を受けて作成したもので、常陽産業研究所が常陽銀行に対して提出するものです。
2. 常陽産業研究所は、依頼主である常陽銀行及び常陽銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するネッツトヨタ福島から提供された情報と、常陽産業研究所が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施していきます。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<本件問合せ先>

株式会社常陽産業研究所

地域研究部 主任調査役 廣田 善文

〒310-0011

茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号

TEL : 029-233-6733 FAX : 029-233-6724



第三者意見書

2024年3月29日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

ネットヨタ福島株式会社に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社常陽銀行

評価者：株式会社常陽産業研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、常陽銀行がネットトヨタ福島株式会社（「ネットトヨタ福島」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社常陽産業研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。常陽銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、常陽産業研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、常陽銀行及び常陽産業研究所にそれを提示している。なお、常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることから、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

常陽銀行及び常陽産業研究所は、本ファイナンスを通じ、ネットヨタ福島の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ネットヨタ福島がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

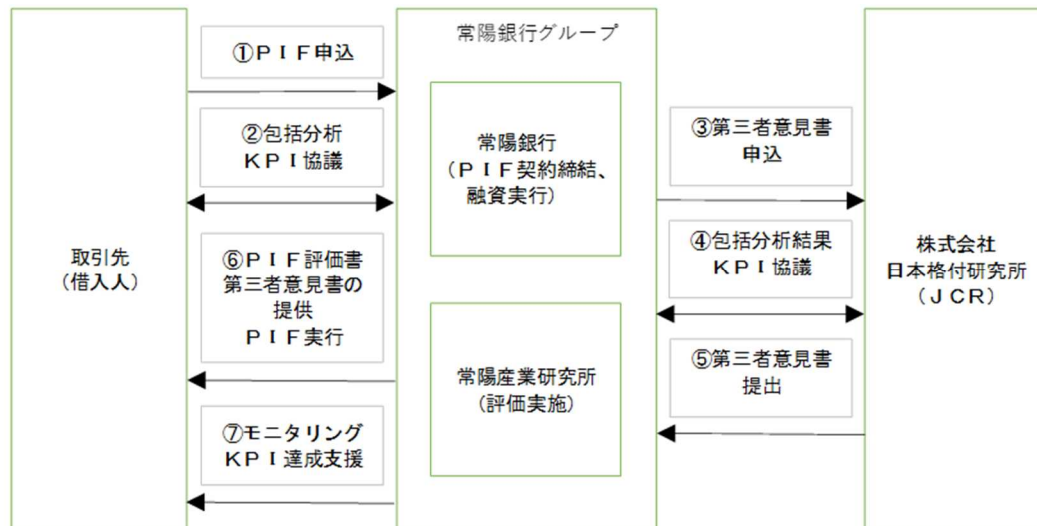
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、常陽銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：常陽銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、常陽銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、常陽銀行からの委託を受けて、常陽産業研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て常陽産業研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、常陽産業研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面の



インパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるネッツトヨタ福島から貸付人である常陽銀行及び評価者である常陽産業研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

担当アナリスト

佐藤 大介

佐藤 大介



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル